

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
売上高 (千円)	7,739,570	7,992,434	36,882,373
経常利益又は経常損失() (千円)	2,870	74,619	2,089,341
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	32,149	138,164	1,165,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,417	81,676	704,101
純資産額 (千円)	14,510,625	15,312,346	15,430,430
総資産額 (千円)	33,445,729	34,940,369	35,569,979
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.69	2.96	24.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.9	43.3	42.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第88期及び第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災の影響による直接的な被害に加え、部品供給不足による生産活動の停滞が企業収益に少なからず影響を与えたほか、設備投資や個人消費の落ち込みもあり低調な推移となりました。

当社グループを取り巻く環境は、前期に続いて素材関連価格の高値推移や製品需要サイクル下降期等の影響を受けるとともに、震災及び電力不足に伴う市場の低迷も重なる等、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、事業基盤の再構築と成長分野への積極的な展開を進めてまいりました。この一環として、ベトナム及び中国において水道メーター関連部品及び完成品の本格生産を開始いたしました。また、国内においても、原価低減の一層の推進と、成長分野としての民需計装・流量センサー市場の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の売上高は、前年同期比3.3%増加の79億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は3千5百万円（前年同期に比べ7千9百万円の増益）、経常利益は7千4百万円（前年同期に比べ7千7百万円の増益）、四半期純利益は法人税等の更正による還付額があり1億3千8百万円（前年同期に比べ1億7千万円の増益）となりました。

当第1四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け、低水準にとどまっておりますが、前期までの増収・増益基調を継続し、所期の目標に沿って推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、3億7千9百万円減少し、210億3千6百万円となりました。これは、たな卸資産が11億1千5百万円増加しましたが、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が12億3千5百万円減少したことや、現金及び預金が2億2千2百万円減少したことなどによります。固定資産は、2億5千万円減少し、139億4百万円となりました。これは、有形固定資産が5億2千3百万円増加しましたが、投資有価証券が4億3千8百万円減少、投資その他の資産のその他が4億5百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、6億2千9百万円減少し、349億4千万円となりました。

負債は、5億1千1百万円減少し、196億2千8百万円となりました。これは、未払法人税等が4億5千2百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、1億1千8百万円減少し、153億1千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第1四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年6月30日		46,800		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,215,000	46,215	同上
単元未満株式	普通株式 241,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,215	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	62,000		62,000	0.13
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		344,000		344,000	0.74

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、63,209株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第89期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人 トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,329	4,903,028
受取手形及び売掛金	10,004,013	8,768,716
有価証券	53,301	53,303
製品	538,251	857,081
仕掛品	4,442,260	5,278,149
原材料及び貯蔵品	195,848	156,983
その他	1,060,816	1,021,084
貸倒引当金	4,739	2,320
流動資産合計	21,415,082	21,036,027
固定資産		
有形固定資産	4,689,703	5,212,985
無形固定資産	222,873	293,169
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544,817	5,106,233
その他	3,738,703	3,332,963
貸倒引当金	41,200	41,010
投資その他の資産合計	9,242,320	8,398,187
固定資産合計	14,154,897	13,904,342
資産合計	35,569,979	34,940,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156,264	6,007,023
短期借入金	1,814,000	1,814,000
未払法人税等	485,453	32,976
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	2,556,056	2,480,028
流動負債合計	11,041,775	10,341,528
固定負債		
長期借入金	4,703,000	4,703,000
退職給付引当金	3,935,460	3,974,283
役員退職慰労引当金	209,540	-
資産除去債務	5,013	5,038
その他	244,760	604,171
固定負債合計	9,097,774	9,286,493
負債合計	20,139,549	19,628,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	11,833,408	11,776,784
自己株式	17,463	17,633
株主資本合計	14,249,452	14,192,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,172	937,827
為替換算調整勘定	-	368
その他の包括利益累計額合計	999,172	938,195
少数株主持分	181,804	181,493
純資産合計	15,430,430	15,312,346
負債純資産合計	35,569,979	34,940,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,739,570	7,992,434
売上原価	6,185,944	6,280,027
売上総利益	1,553,626	1,712,406
販売費及び一般管理費	1,597,819	1,676,630
営業利益又は営業損失()	44,193	35,775
営業外収益		
受取配当金	71,478	73,046
その他	18,467	19,843
営業外収益合計	89,946	92,890
営業外費用		
支払利息	26,917	20,311
為替差損	10,584	18,648
その他	11,121	15,086
営業外費用合計	48,623	54,046
経常利益又は経常損失()	2,870	74,619
特別利益		
固定資産売却益	-	2,036
貸倒引当金戻入額	2,979	-
特別利益合計	2,979	2,036
特別損失		
固定資産売却損	-	4,668
投資有価証券評価損	7,820	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,606	-
特別損失合計	21,426	4,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,316	71,988
法人税、住民税及び事業税	9,220	24,121
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	131,249
法人税等調整額	1,877	36,462
法人税等合計	7,343	70,664
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,659	142,653
少数株主利益	3,489	4,488
四半期純利益又は四半期純損失()	32,149	138,164

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,659	142,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,758	61,345
為替換算調整勘定	-	368
その他の包括利益合計	351,758	60,976
四半期包括利益	380,417	81,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,907	77,187
少数株主に係る四半期包括利益	3,489	4,488

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ガーベラ精工ベトナム有限会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金)	当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支給の時期は各氏の退任時であるため、役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分197,628千円については、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	192,682千円	207,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,600	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円69銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	32,149	138,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	32,149	138,164
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,742,940	46,736,992

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議に基づき、リコーエレメックス株式会社（本社：名古屋市千種区）と両社の国内LPガス機器販売事業の統合を目的とした合併契約を締結し、次のとおり合併会社を設立いたしました。

1. 合併会社設立の理由

LPガス機器販売を取り巻く事業環境は、通信・計測技術の進展や市場競争の激化により、厳しさを増しております。

このような背景を踏まえ、両社は、各々の持つ強みを発揮し、より多くのお客さまのニーズにお応えするためには、販売事業の統合が最善の選択であると判断いたしました。

両社は、合併会社を設立し販売強化を進めるとともに、両社共同での商品開発及び生産性向上を目的とした最適な生産体制についても今後検討を進めてまいります。

2. 合併会社の概要

- (1)商号 アイレックス株式会社（AIREX株式会社）
- (2)所在地 名古屋市瑞穂区二野町5番10号
- (3)代表者 代表取締役社長 小林秀雄（現 当社 専務執行役員）
代表取締役副社長 河村哲二（現 リコーエレメックス株式会社 理事）
- (4)事業内容 国内におけるLPG用のガスメーター、ガス警報器、関連製品の販売
- (5)資本金 90,000千円
- (6)設立年月日 平成23年8月1日
- (7)決算期 3月31日
- (8)出資比率 当社51%、リコーエレメックス株式会社49%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 上 圭 祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 浜 明 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。